

平成22年工業統計 産業編（要旨）

平成24年4月13日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

一 事業所数は4年連続、従業者数は3年連続の減少、 製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加 一

本要旨は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

確報のポイント

<全体の動向>

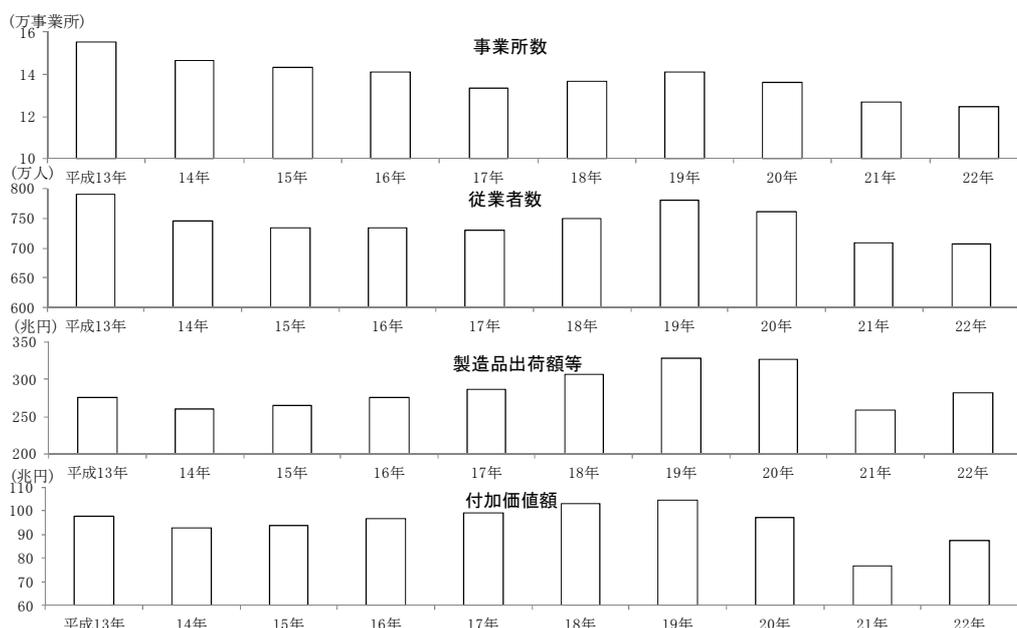
- ・事業所数は4年連続の減少、従業者数は3年連続の減少。製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加。有形固定資産投資総額は3年連続の減少。

<産業別の動向>

- ・事業所数は食料品、繊維、金属製品など21産業が減少、石油・石炭製品、非鉄金属、ゴム製品の3産業が増加。
- ・従業者数は電子部品・デバイス、繊維、その他など14産業が減少、生産用機械、電気機械、プラスチック製品などの10産業が増加。
- ・製造品出荷額等は輸送用機械、鉄鋼、化学など15産業が増加、飲料、食料品、業務用機械など9産業が減少。
- ・付加価値額は輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など20産業が増加、印刷、家具、繊維など4産業が減少。

<都道府県別の動向>

- ・事業所数は43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい。従業者数は24都道府県が減少、22県が増加、1県が横ばい。製造品出荷額等は43都道府県が増加、4県が減少。付加価値額は44都道府県が増加、3県が減少。



1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数は12万4520事業所で、前年比▲2.0%と4年連続の減少。
- ・従業者数は706万1000人で、同▲0.3%と3年連続の減少。
- ・製造品出荷額等は282兆4241億円で、同9.4%と4年ぶりの増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は87兆4555億円で、同13.7%と4年ぶりの増加。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
平成13年		155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年		146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年		143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年		141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年		133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年		136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年		140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
20年		136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
21年		127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
22年		124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7

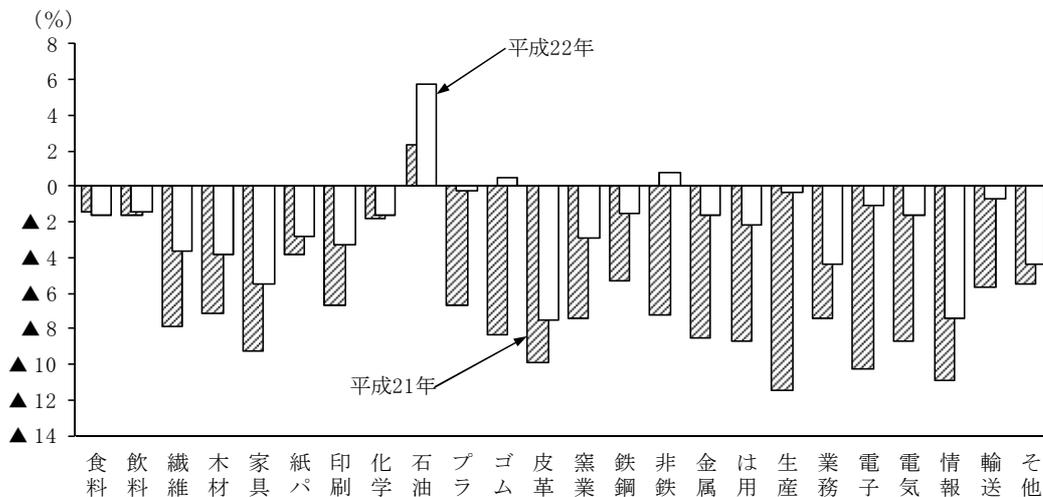
- 注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
 注5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 注6：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

①事業所数

- ・4年連続の減少。食料品、繊維、金属製品など21産業が減少、石油・石炭製品、非鉄金属、ゴム製品の3産業が増加。
- ・食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

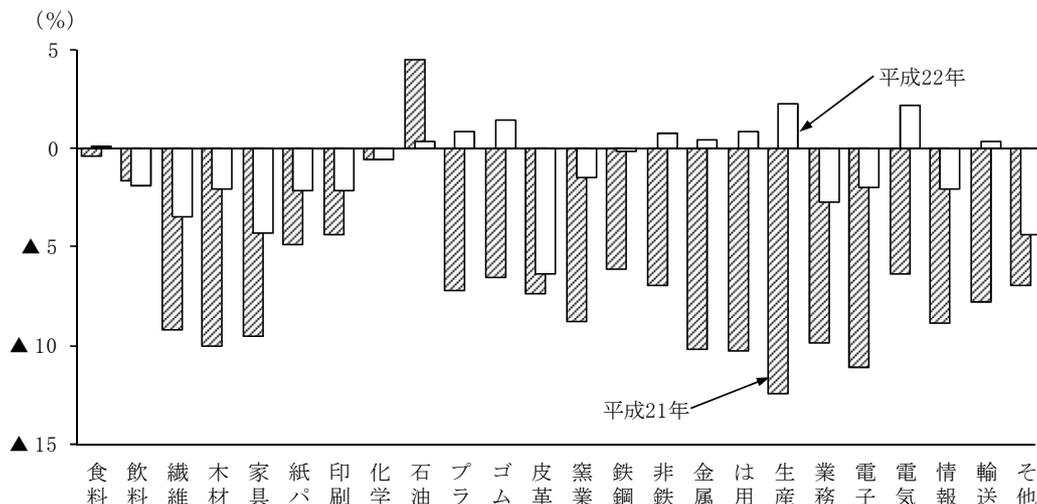
事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



②従業者数

- ・ 3年連続の減少。電子部品・デバイス、繊維、その他など14産業が減少、生産用機械、電気機械、プラスチック製品など10産業が増加。
- ・ 食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

従業者数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)

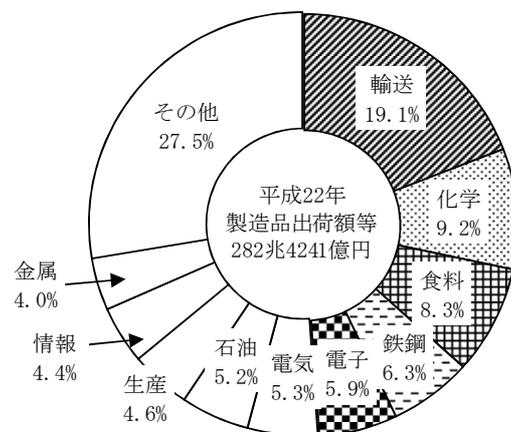


③製造品出荷額等

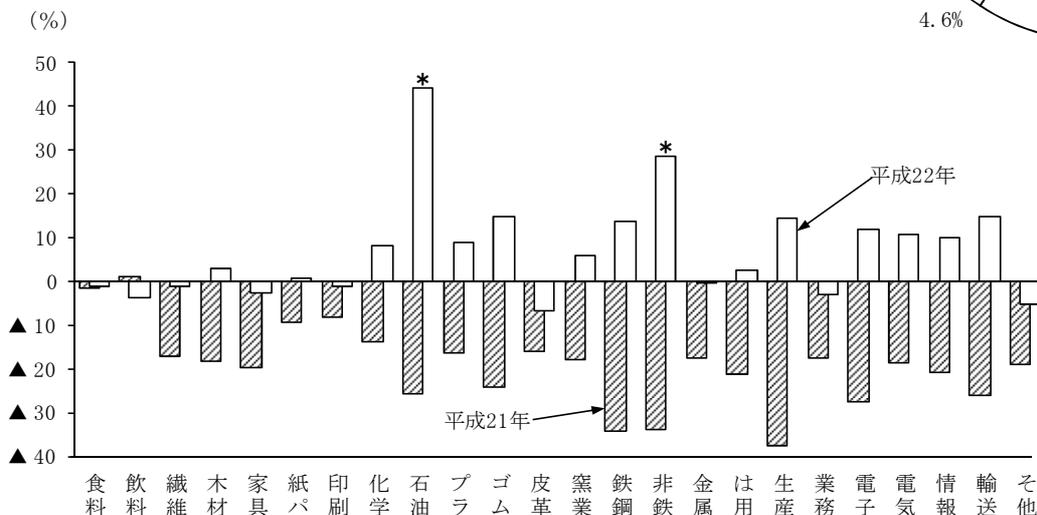
- ・ 4年ぶりの増加。輸送用機械、鉄鋼、化学など15産業が増加、飲料、食料品、業務用機械など9産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占めている。

製造品出荷額等の産業別構成比

(従業者10人以上の事業所)



製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)

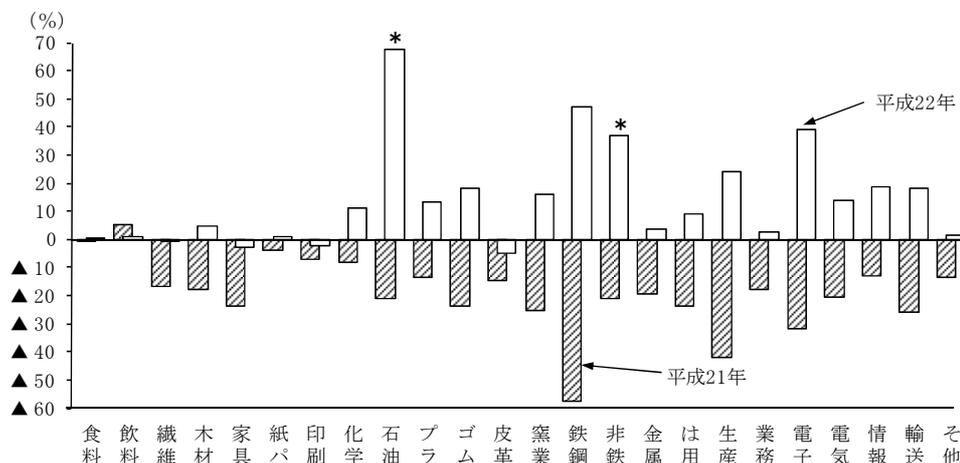


注:平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

④付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額)

- ・4年ぶりの増加。輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など20産業が増加、印刷、家具、繊維など4産業が減少。
- ・輸送用機械、化学、食料品、電子部品・デバイス、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

付加価値額の産業別前年比(従業員10人以上の事業所)



注:平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

⑤有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は8兆8817億円、前年比▲14.8%と3年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など20産業が減少。石油・石炭製品、ゴム製品、情報通信など4産業が増加。

⑥リース契約額・支払額(従業員30人以上の事業所)

- ・リース契約額は5078億円、前年比▲21.1%と4年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、プラスチック製品など18産業が減少。電気機械、飲料、情報通信など6産業が増加。
- ・リース支払額は1兆744億円、同▲10.9%と3年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、プラスチック製品など23産業が減少。石油・石炭製品が増加。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
愛知	10,096	愛知	738,558	愛知	376,303	愛知	96,335
大阪	9,681	大阪	415,253	神奈川	169,565	静岡	52,720
埼玉	7,034	静岡	381,565	静岡	154,972	神奈川	50,256
東京	6,311	埼玉	358,476	大阪	149,614	大阪	50,175
静岡	6,271	神奈川	355,739	兵庫	139,027	兵庫	45,312

①事業所数

- ・43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい。
- ・減少率が大きいのは、東京、千葉、青森、熊本、大分、福島、愛媛など。

②従業者数

- ・24都道府県が減少、22県が増加、1県が横ばい。
- ・減少率が大きいのは、千葉、東京、愛媛、京都、神奈川、奈良、岩手、北海道など。

③製造品出荷額等

- ・43都道府県が増加、4県が減少。
- ・製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が14都県、食料品が8道県、化学が6府県、石油・石炭製品が5県、電子部品・デバイスが4県。

④付加価値額

- ・44都道府県が増加、3県が減少。
- ・付加価値額が大きいのは、愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫、埼玉、茨城など。